

パナマ内政・外交（２０２２年７月定期報告）

【ポイント】

- １日、通常国会が開会し、コルティソ大統領はパナマ国内のマスク着用義務の解除や１年間の施政報告を中心とした演説を行った。
- ７月に入り、ガソリン・食料品価格の高騰等に対する抗議活動及びストが全国各地に拡大したことを受け、１２日、政府は燃料価格引下げ措置の自家用車への拡大、基礎食料品バスケットの価格固定及び公的支出抑制策を発表した。
- １７日、政府は、全ての国民を対象に燃料価格を１ガロン当たり3.25ドルとする引下げに合意した。
- ２０日より、政府は統一对話を通じて、デモ等を行う団体と協議を開始し、３０日、双方で大筋合意したことを受け、地方や首都圏で続いていた抗議活動等が沈静化した。
- １１日、コルティソ大統領は自身の健康状態について、米国での診断の結果、症状は軽度でリスクも低いため、服薬治療でのコントロールが可能である旨国民に向けて述べた。
- １３日、コルティソ大統領はパナマを離発着又は通過する国際線の航空機及び船舶におけるマスク着用義務の解除を発表した。
- ７日、モイネス外相はフランシア・マルケス次期コロンビア副大統領と初の電話会談を実施した。
- ２５日、「民主主義の発展のための同盟（ADD）」国のパナマ、コスタリカ及びドミニカ共和国は米国と経済活性化等にかかる覚書に署名した。

【本文】

●内政

１ コルティソ大統領の国会演説

（１）１日、本年度通常国会（前期）が開会し、アダメス国会議長及び２名の副議長が再選。就任４年目となるコルティソ大統領は国会開会に際し、１１日からのパナマ国内におけるマスク着用義務の解除、公共調達における透明性への取組み、ワクチン接種戦略の成功、病院建設の再開、医薬品配給プログラムの実施、生活費削減を目的とした22億6,300万ドルの補助金政策の実施、燃料価格固定措置（１ガロン3.95米ドル）の導入、組織犯罪・麻薬密輸対策、高い経済成長率や失業率の減少、観光振興の取組み等の１年間の施政報告を中心とした演説を行った。

（２）同１日、国会前や全国各地では、労組等の団体により、ガソリン・食料品価格の高騰等に対する政府の具体的な対応を求める抗議活動が行われた。

2 全国各地に拡大したデモ・道路封鎖等の動向

(1) (7月に入り、ガソリン・食料品価格の高騰等に対するデモ、道路封鎖及びストが全国各地に拡大したことを受け、) 12日、政府は燃料価格引下げ(1ガロン当たり3.95米ドル)措置の自家用車への拡大(15日より適用)、基礎食料品バスケット10品目の価格固定(15日より適用)及び公的支出抑制にかかる10の緊縮財政政策(公務員給与の10%カット等含む)を発表した。

(2) 17日、政府は、全ての国民を対象に燃料価格を1ガロン当たり3.25ドルとする引下げに合意した。

(3) 20日、政府は、デモ・道路封鎖等を行う市民団体の要望に応じ、「統一対話(mesa unica)」を通じて8議題(①食料品・②燃料・③医薬品の価格引下げ、④教育、⑤電気料金引下げ、⑥年金問題、⑦汚職対策及び⑧セクター間の対話)に関する協議を開始した。

(4) 25日、コルティソ大統領は臨時閣議において、基礎食料品バスケット価格の引下げを目的とした輸入関税撤廃及び観光インセンティブ法の撤廃を閣議決定した。

(5) 26日、コルティソ大統領は価格固定する基礎食料品バスケットを72品目に拡大する旨発表した。

(6) 30日、議題の一つである「教育」に関し、2023年の予算ではGDPの5.5%を、2024年はGDPの6%を教育費に割当てること等につき双方で合意した。8議題の内、食料品、燃料、医薬品価格引下げ及び教育の4議題について、双方で大筋合意したことを受け、地方や首都圏で続いていた抗議活動等は沈静化した。(当館注：残りの4議題については双方での協議が継続され、医薬品及び教育等については別途、各委員会での議論が継続されている。)

(7) 31日、学校のストの解除についても双方で合意した。(当館注：これを受け、約1か月弱に及んだ学校のストが解除され、8月2日より大部分の公立校で授業が再開された。)

3 コルティソ大統領の健康状態

(6月に骨髄異形成症候群と診断され、7月1日の国会演説において、3日から9日まで検査のため米国を訪問する旨発表していたコルティソ大統領は、) 11日、米国での診断の結果、症状は軽度でリスクも低いため、服薬治療でのコントロールが可能である旨専門家の意見が一致したとビデオメッセージにおいて国民に向けて述べた。

4 国際線におけるマスク着用義務の解除

13日、コルティソ大統領は、パナマを離発着又は通過する国際線の航空機及び

船舶におけるマスク着用義務の解除にかかる同日付政令第107号に署名した。同政令を受けて、パナマ国内を航行中の国際線の航空機及び船舶におけるマスク着用は任意となる一方、国内線のマスク使用の義務化は継続されると発表した。

●外交

1 モイネス外相とマルケス次期コロンビア副大統領との電話会談

7日、モイネス外相はフランシア・マルケス次期コロンビア副大統領と初の電話会談を実施し、男女共同参画の推進、気候変動対策及び社会経済的包摂への取り組みといった両国の優先課題について意見交換した。

2 民主主義の発展のための同盟国と米国との覚書署名

25日、「民主主義の発展のための同盟（ADD）」国であるパナマ、コスタリカ及びドミニカ共和国は戦略的パートナー国である米国との間で、サプライチェーンの確保、貿易強化、投資促進及び経済活性化に向けた重要な覚書に署名した。

（了）